

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 株式会社才口

【英訳名】 O R O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 篤

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 日野 靖久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 日野 靖久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	934,530	3,375,747
経常利益	(千円)	189,285	705,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	114,282	461,043
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	107,796	437,685
純資産額	(千円)	3,946,700	1,934,504
総資産額	(千円)	4,488,115	2,560,612
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.87	153.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	87.9	75.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年12月31日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 当社は、第19期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第19期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、雇用情勢及び企業収益の改善により良好な企業収益環境が維持されるなど、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国をはじめとするアジア経済の景気減速、一部地域における政情不安、英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界においては、IT投資に一部で慎重な動きは見られるものの、人工知能（AI）やIoT（Internet of Things）等の高度技術を活用した新たなビジネスモデルの創出、導入済み社内システムの改修・更改ニーズの高まり等により、企業の競争力強化に向けたIT投資需要は増加傾向にあります。その中でも企業としてのニーズは、コストパフォーマンスと利便性の高いソリューション型情報システムにあり、特にクラウド化の進展が顕著となっております。インターネット業界においても、ネット接触時間の増加と通信環境の整備等により、市場は拡大を続けております。

当社グループは、このような状況の中、製販一体体制を継続し、顧客満足度の向上に努めてまいりました。ビジネスソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト型の受託請負ビジネス企業を軸として様々な業界・業種に幅広く求められました。中小企業向けの「ZAC Enterprise」は安定的に伸長して業績に寄与し、「ZAC Enterprise」における販売累計ライセンス数も10万を超えることができました。

また、コミュニケーションデザイン事業においては、ウェブサイト・スマートフォンサイト・SNSの構築・運用を軸に、集客（デジタル広告やイベント施策）や分析など、顧客のマーケティングや販売を支援する様々なソリューションを提供してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高934,530千円、営業利益198,124千円、経常利益189,285千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114,282千円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ビジネスソリューション事業

当第1四半期連結累計期間は、主力のクラウドERP「ZAC Enterprise」における新規顧客獲得が好調であったことから、全体として順調に推移しております。この結果、外部顧客への売上高は、439,014千円、営業利益152,897千円となりました。

コミュニケーションデザイン事業

当第1四半期連結累計期間は、海外顧客への売上や広告売上が伸長したことから、順調に推移しております。その結果、外部顧客への売上高は、495,516千円、営業利益45,227千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,927,502千円増加し、4,488,115千円となりました。主な要因は、現金及び預金が2,132,419千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ84,693千円減少し、541,414千円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が56,265千円減少したことによります。純資産については、前連結会計年度末と比べ2,012,196千円増加し、3,946,700千円となりました。主な要因は、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ952,200千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が114,282千円増加したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,454千円であり、ビジネスソリューション事業において発生したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,150,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	4,000,000	4,150,000		

- (注) 1. 平成29年3月24日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。
2. 平成29年4月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が150,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月23日 (注)1	1,000,000	4,000,000	952,200	1,042,200	952,200	952,200

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格2,070円 引受価額1,904.40円 資本組入額952.20円

2. 平成29年4月24日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ142,830千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	40,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		40,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,270,694	3,403,114
受取手形及び売掛金	773,755	588,598
仕掛品	132,536	98,217
原材料及び貯蔵品	834	874
繰延税金資産	72,438	74,869
その他	63,022	86,323
貸倒引当金	931	622
流動資産合計	2,312,349	4,251,374
固定資産		
有形固定資産	89,776	83,337
無形固定資産	47,864	43,836
投資その他の資産		
投資有価証券	9,432	9,995
繰延税金資産	30,091	29,358
その他	72,013	71,128
貸倒引当金	915	915
投資その他の資産合計	110,621	109,566
固定資産合計	248,263	236,740
資産合計	2,560,612	4,488,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,953	52,688
未払費用	122,670	125,719
未払法人税等	111,036	78,073
賞与引当金	38,084	91,303
受注損失引当金	42,018	43,742
その他	203,345	149,887
流動負債合計	626,108	541,414
負債合計	626,108	541,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	1,042,200
資本剰余金	-	952,200
利益剰余金	1,829,675	1,943,958
株主資本合計	1,919,675	3,938,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,205	1,546
為替換算調整勘定	13,442	6,446
その他の包括利益累計額合計	14,648	7,992
非支配株主持分	180	349
純資産合計	1,934,504	3,946,700
負債純資産合計	2,560,612	4,488,115

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	934,530
売上原価	475,566
売上総利益	458,964
販売費及び一般管理費	260,839
営業利益	198,124
営業外収益	
受取利息及び配当金	127
為替差益	4,192
補助金収入	2,133
その他	49
営業外収益合計	6,503
営業外費用	
株式交付費	4,193
上場関連費用	11,144
その他	5
営業外費用合計	15,342
経常利益	189,285
特別損失	
和解金	3,855
特別損失合計	3,855
税金等調整前四半期純利益	185,429
法人税、住民税及び事業税	72,722
法人税等調整額	1,742
法人税等合計	70,979
四半期純利益	114,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	167
親会社株主に帰属する四半期純利益	114,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	114,449
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	340
為替換算調整勘定	6,993
その他の包括利益合計	6,653
四半期包括利益	107,796
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	107,627
非支配株主に係る四半期包括利益	169

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

重要な係争事件

当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	10,459千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,000,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ952,200千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金1,042,200千円、資本準備金952,200千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	ビジネスソリューション事業	コミュニケーションデザイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	439,014	495,516	934,530	-	934,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	439,014	495,516	934,530	-	934,530
セグメント利益(注)	152,897	45,227	198,124	-	198,124

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36.87
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	114,282
普通株式の期中平均株式数(株)	3,100,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成29年2月17日及び平成29年3月6日開催の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(賃株人から借入れる当社普通株式150,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議しており、平成29年4月24日に払込が完了いたしました。

(1)募集株式の種類及び数	当社普通株式 150,000株
(2)割当価格	1株につき1,904.40円
(3)払込金額	1株につき1,640.50円
(4)申込期日	平成29年4月21日
(5)払込期日	平成29年4月24日
(6)資本組入額	1株につき952.20円
(7)割当価格の総額	285,660千円
(8)払込金額の総額	246,075千円 会社法上の払込金額の総額であります。
(9)資本組入額の総額	142,830千円
(10)割当先	野村證券株式会社
(11)資金の用途	サーバー設置費用、海外展開に向けた投資及び開発要員の人件費等に充当する予定であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5 月15日

株式会社オロ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 下 卓 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オロの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オロ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成29年2月17日及び平成29年3月6日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、平成29年4月24日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。